

所得格差 -- 新しいアプローチによる実証分析（特集 開発の中で「格差」を考える）

著者	湊 一樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	136
ページ	4-7
発行年	2007-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005320



所得格差——新しいアプローチによる実証分析

湊 一樹

特集／開発の中で「格差」を考える

「勝ち組・負け組」や「格差社会」といった言葉があまりにも安易に使われることに象徴されるように、近年の日本における経済格差に関する議論は、理性的というよりも、むしろ、あまりにも扇動的で感情的にすぎるのではないかという印象を受けずにはいられない。以下でも繰り返し強調されるように、議論の土台となるべき「格差」を測るということ自体が実は極めて困難な作業であり、それだけに、格差を巡る議論には常に慎重さが求められなければならないのである（日本の不平等に関する包括的かつ注意深い研究については、参考文献①を参照）。本稿の目的は、この「格差」を測るという困難な作業に経済学者がいかに取り組み、結果として、どのような経済学的含意を汲み取ることができるのかを解説することである。

本稿の構成は、以下のとおりである。まず、所得格差に関する既存の実証分析がどのような問題点を孕んでいるのかを指摘する。次に、このような分析上の問題点の解消を試みる新たなアプローチを紹介する。さらに、このアプローチに従って、アメリカ

カの所得格差についての分析（参考文献④）と、アメリカの事例と比較・対照する形で、日本の所得格差についての分析（参考文献③）を紹介する。最後に、このアプローチを通して浮き彫りになったさらなる課題をいくつか指摘する。

●既存の実証分析の問題点

所得格差はどのようなメカニズムによって拡大・縮小するのか。所得格差と経済成長の間にはどのような関連性が存在するのか。所得格差を縮小させるためには、どのような政策が有効であるのか。そして、仮にそのような政策が存在したとして、その政策は規範的な観点から許容されるのか。所得格差は、経済学的に、そして、倫理的に非常に複雑で困難な課題を突きつける。それにもかかわらず、所得格差に関する実証分析には多くの問題——特に、データの制約に起因する問題——が常に付きまといっている。

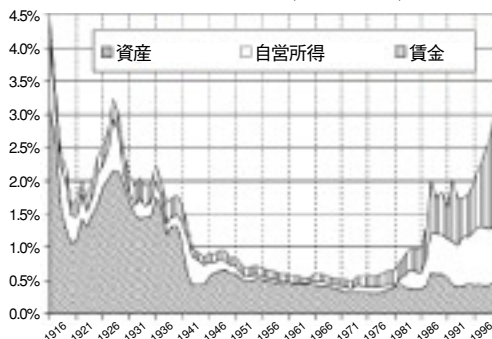
第一に、既存の分析は、国や年代によって取り方が大きく異なるようなデータに基づいていたため、経済格差の国際間比較は

もちろんのこと、一国内の経済格差の長期的な推移を分析することさえそれほど容易なことではなかった。所得や資産の格差を生み出す経済的構造は、数十年にも及ぶ時間の単位で変化することがあると考えられているため、データの取り方が年代によって異なるということは、経済格差の長期的な推移を分析する上でとりわけ大きな問題となる。

第二に、既存の分析では、データの制約によって、所得や消費といった変数をさらに細かい要素に分解することが不可能だった。したがって、所得格差を分析する場合、格差の変化が、どの収入源——具体的には、賃金・自営所得・配当・利子・地代など——の変化によってもたらされたものなのかを知ることはできなかった。経済的な変動がある特定の収入源だけに大きな影響を与え、それが経済格差に変化をもたらす可能性を考慮すると、所得を収入源に分解できないということは、所得格差の変化の要因を分析する上で大きな制約となるのである。

●新たな分析手法

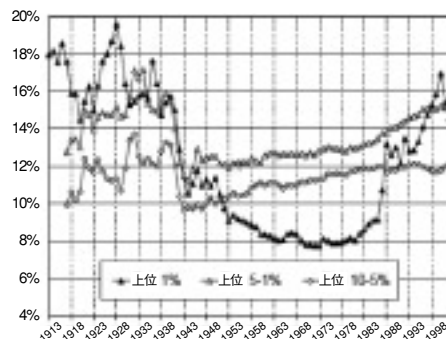
図2 所得分配における上位0.01%の所得の割合と構成要素（アメリカ）



（出所）参考文献⑤。

また、所得がどのような収入源からもたらされているのかを知ることができることも、このアプローチの利点である。以下で見ていくように、所得分配の上位10%に属する富裕層の中でさえ、所得の構成要素が大きく異なるため、特定の収入源に過度に依存する階層だけが、経済的な変動によって大きな影響を受けるという現象が見られる。したがって、上位10%をさらにグループ分けす

図1 所得分配における上位10-5%、上位5-1%、上位1%の所得の割合（アメリカ）



（出所）参考文献⑤。

このような分析上の障害を克服すべく、ここ数年の間に、ピケティーやサエーズを中心とする経済学者が、新しい分析手法によって、いくつかの国（主に先進国）について、二〇世紀の所得格差の推移とその要因に関する実証研究を盛んに行っている（一連の研究をまとめた文献として、参考文献②を参照）。

このアプローチは、過去約一〇〇年間にわたって蓄積された詳細な税金のデータを用いることで、一国内の所得格差の推移とその要因を探ろうとするものである。税金のデータを用いることに伴う大きな利点は、（データの集められた国や年代に比較的影響されることのないという意味で）同質的な長期間に及ぶ所得格差に関するデータを構築できる点にある。

ところで、所得の構成要素と所得格差の関連性がよりはつきりとした形で浮かびあがるのである。

ただし、税金のデータを用いることは、いくつかの弱点を伴っている。ひとつには、第二次大戦前まではほとんどの国では、すべての家計のうち、一〇%にも満たない家計だけを課税の対象としていたため、税金のデータは所得分配の上位を占める一部の富裕層しか含んでいないことが挙げられる。

したがって、厳密には、このアプローチは経済全体の不平等を測っているとはいえないのである。例えば、所得分配の上位一〇%を占める富裕層の所得のシェアが増えたにもかかわらず、ジニ係数のような尺度によって測られた経済全体の不平等度が減少することがありうる。さらに、このアプローチが所得分配の下位に属する人々についての目配りを欠いている点は否定できない。

さらに、脱税や（合法的な）節税のため、実際の所得と税金のデータからの推定値に乖離が存在する可能性がある。特に、税制や税の徴収の仕組みが整備されていない発展途上国では、問題はより深刻であると考えられるため、この分析手法が途上国の所得格差の分析にどこまで応用できるかは、慎重に検討されるべき課題であらう。

以上のように、この新しい分析手法にもいくつかの限界はあるものの、既存の所得格差に関する実証研究では十分に明らかにされることのなかった側面に新たな光を当

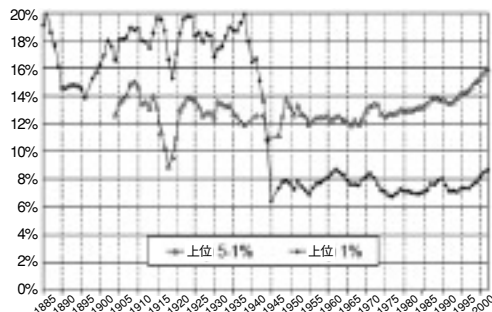
てるという意味で、ピケティーとサエーズらによる実証分析は十分注目に値するものである。

それでは、このアプローチを実際に応用した分析を具体的に見ていくことにしよう。

●アメリカの所得格差（一九二二～二〇〇二年）

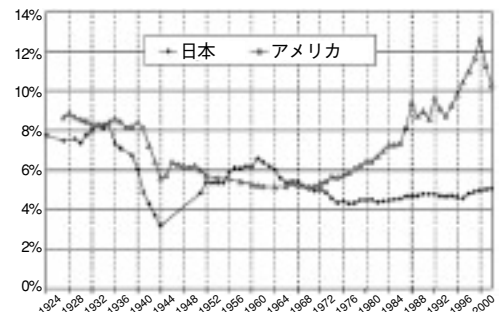
図1は、アメリカにおいて所得分配の上位一〇%に属する家計を、上位一〇%から五%、上位五%から一%、上位一%の三つに分け、それぞれのグループの所得が所得全体に占める割合の推移を描いたものである。他の二つのグループとは対照的に、上位一%の所得の割合の変動が極めて大きい。第二次大戦前には、上位一%の所得の割合は大きく変動しながらも、一五～二〇%と極めて高い水準を保っていた。しかし、第二次大戦中に一気にシェアを減らし、一九六〇年代前半まで下降を続ける。その後、一九八〇年代前半まで八%前後で安定した後、一転して、二〇〇〇年に至るまで上昇を続け、第二次大戦前の水準まで戻っている。上位一%の所得の割合だけが、なぜこれほど極端に変動するのだろうか。この疑問に答える鍵となるのは、①所得がどのような収入源からもたらされているのか、そして、②グループ間で収入源の構成にどのような違いがあるのか、という二点である。図2が示すとおり、時代とともに、所得における資産からの収入―つまり、配当・地

図4 所得分配における上位5・1%、上位1%の所得の割合（日本）



（出所）参考文献③。

図3 所得分配における上位1%の賃金が賃金全体に占める割合（日本、アメリカ）



（出所）参考文献③。

代・利子からの収入の重要性は大きく後退し、それに代わって、賃金と自営所得の割合がここ二〇年で一気に上昇している。さらに、一般的には、より豊かな階層ほど所得に占める資産からの収入の割合が大きくなる傾向があり、そのような傾向は、時代を遡るほどより顕著である（参考文献④の図4）。

では、これらの点を考慮しながら、上位1%の所得の割合が経験した二つの大きな変動を見て行くことにしよう。まず、二〇世紀前半における上位1%のシェアの急激な減少は、二度の世界大戦と大恐慌という「偶然」が引き起こした経済変動によって、所得分配の上位1%以上の層に極端に偏っていた資産の保有者が、資産からもたらされる収入を大きく減らしたためである（第二次大戦前のアメリカにおいては、資産からの収入の多くの部分は配当からの収入によって占められていた）。大恐慌と戦争に伴う経済統制のため、企業の利潤は大きく落ち込み、それによって配当が減少し、資産からの収入に過度に依存する上位1%以上の富裕層が経済的に悪影響を受けた。その一方で、資産からの収入にそれほど依存しない上位一〇%から五%と上位五%から一%のグループは、上

位1%に比べ、経済的打撃が深刻ではなかったと考えられる。

では、戦後しばらく低い水準で安定していた上位1%の所得のシェアが、一九八〇年代前半から急上昇を始めたのは、資産からの収入の格差が再び拡大したためなのだろうか。答えは「いいえ」である。図3から明らかなように、所得の不平等の拡大は、賃金の格差が急上昇したためなのである。

一九七〇年代前半には、所得分配の上位1%の賃金が賃金全体に占める割合は五%程度であったが、その後上昇を続け、二〇〇〇年には一三%にまで達している。この賃金のシェアの急上昇は、にわかには信じ難いほどの高額の賃金報酬を受け取る大企業の重役が存在するところが多い（参考文献④の図11）。

つまり、アメリカでは、二〇世紀前半の富裕層は、資産からの収入に大きく依存する「資本家」であったが、現代の富裕層は、労働の対価として高額の賃金を受け取る「労働者」によって構成されているというわけである。

●日本の所得格差（二八八五～二〇〇二年）

図4は、日本において所得分配の上位5%に属する家計を、上位5%から一%と上位1%に分け、それぞれのグループの所得が所得全体に占める割合を描いたものである。アメリカの場合と同様に、第二次大戦

前後において、より豊かな上位1%の所得の割合の変動が極端に大きいことがわかる。また、日本では大恐慌の影響がそれほど大きくなかったことと累進課税が第二次大戦直前まで導入されなかったことによって、上位1%のシェアが、第二次大戦の直前まで一七・二〇%と極めて高い水準を保っていた。その一方で、上位5%から一%のシェアは、二〇世紀を通して安定した単純で推移していた。特に、第二次大戦前後に、目立った変動がほとんど見られない。

第二次大戦以前、日本における上位1%以上の富裕層の収入は、主に資本からの収入と自営所得によって構成されていた。しかし、第二次大戦前後に、資産からの収入はほぼ消滅し、さらに、時代とともに自営所得の割合も大きく後退していく。代わって、賃金の割合が一九五〇年代から一気に増大する（参考文献③の図5）。したがって、第二次大戦によって引き起こされた経済変動によって大きな影響を受けたのは、アメリカの場合と同様に、資産からの収入に大きく依存していた上位1%のグループだけであった。

第二次大戦前後の日本とアメリカでは、主に「資本家」によって構成される階層の所得の割合が急落した。しかし、日本では、アメリカで見られたような一九八〇年代前半からの所得のシェアの急上昇は見られなかった。では、この違いはどこから来たものなのだろうか。それは、賃金のシェアの



特集／開発の中で「格差」を考える

変化を見ることによって明らかとなる。図3からわかるように、アメリカとは対照的に、ここ三〇年間の日本においては、所得分配の上位一％に属する階層の賃金のシェアは極めて安定的に推移している。そして、上位五％から一％のグループの賃金のシェアについても同様のことが言える（参考文献③の図10）。

賃金のシェアの推移における日米間の違いについて、いくつかの要因を挙げることができる。例えば、税制や最低賃金といった政府の経済政策、労働慣行や賃金格差に関する規範といった制度的な要素がそれである。ただ、どの要因が最も重要であるのかという点については、次の節で指摘される国際間比較の問題と関連して、今後の研究課題である。

●新たな分析手法の課題

本稿で紹介したアメリカと日本の分析も含め、この新しいアプローチに基づいた分析は、税金の統計を用いて構築された所得のデータを提示し、そして、歴史的背景を手掛かりにして、所得格差の推移に経済学的解釈を加えるにとどまっている。今後は、ただ単に「状況証拠」を示すだけではなく、所得格差の推移とその要因をより計量的・数量的に解釈することが必要になるだろう。さらに、データがより同質的であるため、可能となった国際間比較によっても、所得格差についての新たな疑問が生じている。

アメリカ、イギリス、カナダといった英語圏の国々では、アメリカの事例で見たように、ここ三〇年ほどの間に、賃金格差の拡大が所得格差を押し上げるという現象が見られるが、フランスなどのヨーロッパ大陸の国々や日本ではそのような傾向は見られない（参考文献⑤の図4）。この二つのグループの間の違いは単なる偶然なのか、それとも、何らかの経済的要因またはそれ以外の要因が存在するのかを説明する試みも必要となるだろう。

しかし、やはり一番の課題は、このアプローチを途上国の所得格差の分析にどのように応用できるかということだろう。すでに説明したように、税制や税の徴収の仕組みが十分に整備されていない途上国の税金のデータを使った分析が、どこまで信頼できるものなのかということに答えるのは容易ではない。ただ、たとえこの分析手法をそのまま途上国に応用できなかったとしても、先進国の所得格差の分析から得られる教訓は少なくない。例えば、所得分配の上位一〇％に属するような富裕層の中でさえ所得の構成要素は多様であるため、富裕層をさらにグループ分けすることが重要になるということ、さらには、所得格差の変遷において、所得の構成要素ごとの動きは必ずしも同様であるとは限らないということなどは、途上国の所得格差を分析する際にも、常に意識しなくてはならない教訓と言えるだろう。

いずれにしろ、この新たなアプローチによって、経済格差に関する問題をよりよく理解するためには、どのような課題にさらに取り組まなければならないのかが明らかになったことだけは確かである。

（みなと かずき／アジア経済研究所地域研究センター）

《参考文献》

- ① 大竹文雄『日本の不平等—格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社、二〇〇五年。
- ② Atkinson, Anthony and Thomas Piketty, *Top Incomes over the Twentieth Century: A Contrast between European and English-speaking Countries*, Oxford: Oxford University Press, 2007.
- ③ Moriguchi, Chiaki and Emmanuel Saez, "The Evolution of Income Concentration in Japan, 1885-2002: Evidence from Income Tax Statistics," NBER Working Paper #12558, 2006.
- ④ Piketty, Thomas and Emmanuel Saez, "Income Inequality in the United States, 1918-1998," *Quarterly Journal of Economics*, 118 (1), 2003, pp.1-39.
- ⑤ Piketty, Thomas and Emmanuel Saez, "The Evolution of Top Incomes: A Historical and International Perspective," NBER Working Paper #11955, 2006.